

共同声明

日本国経済産業省とイスラエル国経済産業省は日イスラエルイノベーションパートナーシップを立ち上げる。

2017年5月3日（水）

日本国経済産業省（以降、「METI」）とイスラエル国経済産業省（以降、「MoEI」）（以降、「双方」）の間で閣僚級の経済政策対話が2017年5月3日に行われた。日本側代表は世耕弘成経済産業大臣、イスラエル側代表はエリ・コーヘン経済産業大臣。

双方は2014年5月に安倍総理とネタニヤフ首相により発表された、日本・イスラエル間の新たな包括的パートナーシップの構築に関する共同声明の精神の下、二国間関係が大きく発展したことを歓迎。以降、細い水の流れは強い潮流となった。2014年7月にはイスラエルを訪問した茂木敏光経済産業大臣とナフタリ・ベネット経済産業大臣との間で産業R&D協力に係る協力覚書が署名された。高官レベルによる経済政策対話、産業R&D政策対話が過去3年間に3回開催された。また、2017年2月には岸田文雄外務大臣とモシェ・カハロン財務大臣が「投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とイスラエル国との間の協定」に署名した。両国の民間セクターの経済的な結びつきが強化され、過去3年で日本からイスラエルへの直接投資額は20倍に増え、複数のハイテク分野の日系トップ企業がイスラエルに事務所や研究施設を設置した。両国政府は、両国で開催された政策対話、訪問団の派遣、展示会、ビジネスフォーラム、セミナーなど過去3年間に合計64件を支援した。

双方は、コネクテッド・インダストリを次の将来的な産業ビジョンとして追求。両国の成長戦略の相乗効果により、単体では成し遂げ得ない成果を生むことで、世界的なイノベーションを加速していくことに貢献する。これまでの実績のもと、両国の相乗効果を最大限発揮して、より広く、深く、迅速な協力を成し遂げるため、双方は日イスラエルイノベーションパートナーシップを立ち上げる。また、双方は市場競争、自由で公正な貿易・投資、知的財産の保護はイノベーションの前提条件であるという価値観を共有した。これに関し、双方は以下の政策・イニシアティブを実施していくこととした。

サイバーセキュリティ協力の強化

双方はサイバーセキュリティ分野での協力の第一歩となる、当該分野での協力覚書を歓迎した。双方はこの協力覚書により、両国民間企業が投資や協力関係を促進することへの高い期待感を表明した。双方は協力覚書に基づき、以下の活動が成功裏に実施されることを期待する。

(i) 日本の専門家や意思決定権者がイスラエルで行われるトレーニングプログラムに参加する。

(ii) イスラエル国家サイバー局（INCD：Israel National Cyber Directorate）が、両国のサイバーセキュリティのスキルや経験の共有を目的とした共同トレーニングを実施する。

(iii) イスラエルのトップ機関ならびに専門家が日本の「産業サイバーセキュリティセンター」の発展に貢献する。

(iv) MoEI は JETRO や日本国経済産業省によるサイバーテック 2016、2017 におけるジャパンブースの出展ならびに企業ミッションの派遣を歓迎し、METI はイスラエル側のビジネスマッチングや関連行事への協力を感謝した。MoEI は 5 月に東京ビックサイトで開催される IT Week にサイバーセキュリティ分野を中心としたイスラエルブースを出展し、ビジネスマッチングイベントを開催することを表明した。

(v) 双方は、サイバー攻撃に対する防御・ダメージ低減手段のベストプラクティスの共有により協力関係を強化するべく、最新の情報・知見の共有を目的とした、政府並びに産業界の専門家によるワークショップを開催する。MoEI は、専門家による自動車、航空機、医療、IoT 等の新たなデジタル領域や、大規模なイベントにおけるリスク・脅威に対するサイバーセキュリティ上の課題の分析に期待を表明した。

産業 R&D 協力の促進

双方は、2015 年以降の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以降、「NEDO」（New Energy Industrial Technology Development Organization））とイスラエルイノベーション庁（以降、「IIA」（Israel Innovation Authority））による共同ファンディング事業の実績と、同事業が両国ビジネス界の交流促進に貢献したことを歓迎した。双方は中小企業や東京以外の地域の企業が産業 R&D 事業の強化において重要であることを認識し、候補案件の増加ならびに両国のイノベーション協力を強化すべく東京以外の地域での協力拡大や、広報、ビジネスマッチング、事前評価を行うこととした。

イスラエルのイノベティブな技術・ソリューションの技術発掘をより良くサポートするため、双方は日本企業のイスラエルへの進出数増加や、イスラエルでの日本企業の活動を支援する枠組・制度を記載したデジタル文書の配布を行うことの重要性を確認した。

METI は人口知能やロボット分野等において、イスラエルのトップ研究機関との人材交流への関心を表明した。

B2B 交流の加速

双方は、進化した製造技術やイノベーションによる両国産業の競争力強化・向上の重要性を共有した。右を達成するため、双方は、イノベーション創出に向けた両国の民間ビジネス界のコミュニケーション、共同でのビジネスイベント開催等を円滑化する必要性を共有し、日イスラエルイノベ

ションネットワーク（以降、「JIIN」（Japan Israel Innovation Network））を構築することとした。JIINは両国の全ての政府・民間の関連機関を含む。即ち、日本側ではMETI、在イスラエル日本大使館、JETRO、NEDO、経団連、日本商工会議所、経済同友会、新経済連盟、イスラエル側からはMoEI、在京イスラエル大使館、IIA、イスラエル輸出国際協力機構、イスラエル製造者協会、イスラエル・日本商工会議所を含む。JIINを通じて、双方は定期的な会合を行い、過去ならびに今後のビジネスイベント情報を記載したリストを共有する（別添ご参照）。また、双方は、JIIN参加者の合意の範囲において、潜在的な協力分野での活動内容（例えば、Advanced Manufacturing分野の実証事業のサポートプログラムの紹介、特定の分野・テーマにおける共同ワークショップの開催、特定の分野での共同トレーニング・教育プログラムの実施、ビジネス環境上の課題）について議論を行う。

双方は、2016年3月に署名された近畿経済産業局とMoEIの経済・ビジネス交流促進に係る協力覚書の締結を歓迎し、駐日イスラエル大使館西日本貿易事務所、JETRO大阪、大阪商工会議所、その関係団体とのパートナーシップを通じた、協力覚書に基づく協力の促進を歓迎した。双方は、右の近畿地域での協力事例を地方での協力モデルとして尊重し、近畿地域での協力継続と、東京以外の他地域にも同様の協力パートナーシップを拡大する可能性を追求することとした。

双方は、ベンチャービジネス分野における協力実績を歓迎した。METIの企業家支援プログラムを通じ、選抜された日本のビジネスマンや政府機関担当者の一団がイスラエルのイベントに参加した際、MoEIがビジネスマッチング、ピッチ、サイトビジット、企業訪問で支援したことはビジネス機会の拡大に貢献した。METIは当該プログラムにおける、MoEIの継続的なサポートに期待を表明した。

双方は、両国のイノベーションにおいて有望なビジネス分野、IoT、自動運転、ヘルスケア、フィンテック等の分野におけるビジネス交流を加速することとした。双方は、2016年に東京で開催されたCEATEC（IoTや電機分野で日本最大の展示会）に関し、METIによるイスラエル企業の参加支援がビジネス交流の拡大に繋がったことを確認した。METIは、CEATEC 2017を含む日本におけるIoT分野のイベントにおける、MoEIとの協働に継続的な関心を表明した。

経済イノベーション政策対話の創設

双方は、METI、MoEI、NEDO、IIAや関係政府機関の高官が参加する二つの政策対話、「経済政策対話」、「産業R&D政策対話」の重要性と実績を認識の上、これら政策対話の相乗効果を最大化することで更なる経済関係強化に資するべく、双方はこれらの政策対話を再編し、新たに「経済イノベーション政策対話」（以降、「EIPD」（Economic and Innovation Policy Dialogue））を設けることとした。

両国産業界において「第4次産業革命」と称される、進化した技術に基づく製造業の生産方法、プロセス、技術面での重大な変化に接していることを踏まえ、双方はより実務的な協力の可能性を追

求していくこととした。

双方は第1回 EIPD を東京で向こう1年以内に開催することとした。双方は、ハイレベルの往来の際には、高官による EIPD を閣僚級に格上げすることができることとした。